

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年6月26日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経理室長 柴田 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経理室長 柴田 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である台湾三國股份有限公司の元従業員による不正行為の可能性あることを把握したことから、社内調査チームを設置し、法律事務所等の外部専門家の助言及びレビューを受け、本件の全容解明、原因究明の調査を進めてまいりました。

社内調査チームの調査の結果、当該元従業員による現預金の私的流用及び当該事実を隠蔽するための工作が行われていたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに中間連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

また、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、令和5年8月9日に提出いたしました第102期第1四半期（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けており、そのレビュー報告書を受領しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自令和4年4月1日 至令和4年6月30日	自令和5年4月1日 至令和5年6月30日	自令和4年4月1日 至令和5年3月31日
売上高 (百万円)	20,637	23,279	93,847
経常利益 (百万円)	348	473	2,640
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	131	26	1,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,000	1,856	635
純資産額 (百万円)	33,505	33,550	31,877
総資産額 (百万円)	104,440	106,545	99,930
1株当たり四半期純利益又は四 半期(当期)純損失() (円)	3.91	0.79	51.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.21	30.70	31.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」を導入しており、「1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、令和5年3月31日に公表しました臨時報告書に記載のとおり、中華圏の生産販売拠点の再編に伴い、特定子会社である成都三国機械電子有限公司を解散し、清算することを決定しております。解散及び清算の日程については、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（令和5年4月1日～令和5年6月30日）におけるわが国経済は、感染症に対する行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進み景気が緩やかに回復しました。海外では米国に加え、アジア地域でもインド、インドネシアで景気が緩やかに回復しました。中国では不動産市場に注視が必要ながら、景気持ち直しの動きがみられました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力のモビリティ事業が増収となり、売上高は232億7千9百万円（前年同期比12.8%増）となりました。収益改善に取り組んだことに加え、為替換算による影響もあり、営業利益は5億6千万円（前年同期比35.1%増）となりました。この結果、経常利益は4億7千3百万円（前年同期比35.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千6百万円（前年同期は1億3千1百万円の純損失）となりました。

なお、事業ポートフォリオの見直しを行い、マネジメントアプローチの観点から当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを以下に変更しております。

従来「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」を「商社事業」として統合し、「自動車関連品事業」を「モビリティ事業」に、「生活機器関連品事業」を「ガステクノ事業」にそれぞれ名称変更しております。また、「その他事業」に含まれていた車輛用暖房機器類については、「モビリティ事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。サプライチェーンにおける部品不足の影響が緩和しつつあるなか、インド市場で好調が続いたこともあり、当事業の売上高は195億5千万円（前年同期比13.3%増）となりました。原材料価格等の上昇による影響があったものの、生産効率の向上をはじめとする収益改善に取り組んだことに加え、為替換算による影響もあり、営業利益は6億1千9百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

[ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。国内外での需要回復の遅れや、中国ではガス機器の需要に影響する不動産市況が依然として低迷している等の要因により、当事業の売上高は12億9千8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。営業損益につきましては、当事業における固定費の削減を進めたこともあり、営業損失は1億6千7百万円（前年同期は2億9百万円の営業損失）に縮小しました。

[商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。民間航空機の生産が回復基調にあり、芝管理機械では顧客の設備投資が堅調に推移し、当事業の売上高は18億7千5百万円（前年同期比27.0%増）となりました。一方、円安の進行で仕入コストが上昇したこともあり、営業利益は1億1千4百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

[その他事業]

福祉介護機器の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。福祉介護機器の需要が好調に推移し、その他事業の売上高は5億5千5百万円（前年同期比9.1%増）となったものの、海外からの輸入品については、円安の進行で仕入コストが上昇したこともあり、営業損失は6百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,065億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億1千4百万円増加しました。

流動資産は、575億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて43億3千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が27億9千5百万円並びに棚卸資産が16億8千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、489億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億7千7百万円増加しました。これは主に、保有株式の市場価格の上昇により投資有価証券が10億6千6百万円増加したこと並びに建設仮勘定が5億6千万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、729億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億4千1百万円増加しました。

流動負債は、430億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億7千万円増加しました。これは主に、短期借入金が60億円増加したことによるものであります。

固定負債は、299億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千9百万円減少しました。

純資産は335億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて16億7千2百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が9億5百万円並びにその他有価証券評価差額金が7億3千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億8千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和5年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	34,049,423	34,049,423	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年4月1日～ 令和5年6月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和5年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和5年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,967,600	339,676	-
単元未満株式	普通株式 45,723	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	339,676	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式274,580株(議決権の数2,745個)が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式交付ESOP信託」にかかる信託口が保有する当社株式176,000株(議決権の数1,760個)が含まれております。

【自己株式等】

令和5年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6-13-11	36,100	-	36,100	0.11
計	-	36,100	-	36,100	0.11

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712	6,508
受取手形、売掛金及び契約資産	20,013	20,867
電子記録債権	2,090	2,069
商品及び製品	12,752	13,775
仕掛品	6,441	7,261
原材料及び貯蔵品	3,300	3,147
その他	5,072	4,098
貸倒引当金	141	149
流動資産合計	53,243	57,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,415	8,424
機械装置及び運搬具(純額)	11,852	11,981
工具、器具及び備品(純額)	2,271	2,349
土地	11,701	11,717
建設仮勘定	3,490	4,051
有形固定資産合計	37,731	38,523
無形固定資産		
ソフトウェア	499	494
その他	298	306
無形固定資産合計	797	800
投資その他の資産	8,158	9,641
固定資産合計	46,687	48,964
資産合計	99,930	106,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,336	10,360
電子記録債務	1,929	2,091
契約負債	770	917
短期借入金	10,808	16,808
1年内返済予定の長期借入金	4,101	4,044
未払法人税等	412	216
賞与引当金	1,444	1,064
製品保証引当金	284	269
生産拠点再編引当金	1,418	143
その他	6,229	7,088
流動負債合計	37,734	43,005
固定負債		
長期借入金	20,825	20,018
役員報酬BIP信託引当金	76	74
株式交付引当金	31	10
退職給付に係る負債	2,979	3,030
その他	6,406	6,854
固定負債合計	30,318	29,988
負債合計	68,053	72,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	14,570	14,395
自己株式	180	162
株主資本合計	18,559	18,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,117	3,853
繰延ヘッジ損益	73	183
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	3,803	4,709
退職給付に係る調整累計額	273	278
その他の包括利益累計額合計	12,550	14,307
非支配株主持分	767	840
純資産合計	31,877	33,550
負債純資産合計	99,930	106,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日)
売上高	20,637	23,279
売上原価	17,475	19,681
売上総利益	3,161	3,598
販売費及び一般管理費	2,746	3,038
営業利益	414	560
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	73	104
持分法による投資利益	3	0
受取賃貸料	32	29
その他	43	53
営業外収益合計	158	202
営業外費用		
支払利息	162	190
為替差損	38	77
その他	22	21
営業外費用合計	224	288
経常利益	348	473
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	10	-
その他	0	-
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産除売却損	26	4
生産拠点再編費用	-	47
不正関連損失	8	8
その他	3	0
特別損失合計	38	60
税金等調整前四半期純利益	322	419
法人税等	451	342
四半期純利益又は四半期純損失()	129	77
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	131	26

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	129	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	736
繰延ヘッジ損益	147	109
為替換算調整勘定	2,028	936
退職給付に係る調整額	28	5
持分法適用会社に対する持分相当額	13	7
その他の包括利益合計	2,129	1,779
四半期包括利益	2,000	1,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,948	1,783
非支配株主に係る四半期包括利益	51	73

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社ミクニライフ&オート、旭エアーサプライ株式会社及び株式会社ミクニグリーンサービスは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第1四半期連結累計期間は、令和5年4月1日から令和5年6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の令和5年1月1日から令和5年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月17日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度121百万円、当第1四半期連結会計期間120百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式数は、前連結会計年度274,580株、当第1四半期連結会計期間271,480株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、当社従業員(以下「従業員」といいます。)を対象に当社への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、令和2年8月24日に従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下「本制度」といいます。)を導入いたしました。

取引の概要

本制度では、株式交付ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」といいます。)と称される仕組みを採用しています。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。ESOP信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末48百万円、当第1四半期連結会計期間30百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度176,000株、当第1四半期連結会計期間112,900株であります。

(グループ通算制度の導入)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税の会計処理及び開示について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(誤謬の訂正について)

当社は、当社の連結子会社である台湾三國股份有限公司の元従業員による不正行為の可能性あることを把握したことから、社内調査チームを設置し、法律事務所等の外部専門家の助言及びレビューを受け、本件の全容解明、原因究明の調査を進めてまいりました。

社内調査チームの調査の結果、当該元従業員による現預金の私的流用及び当該事実を隠蔽するための工作が行われていたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに中間連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

また、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていないかった事項の訂正も併せて行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の売上総利益が1百万円、営業利益及び経常利益が1百万円が減少、親会社株主に帰属する四半期純損失が8百万円、1株当たり四半期純損失金額が0.26円増加し、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が2百万円、営業利益及び経常利益が2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が10百万円、1株当たり四半期純利益金額が0.31円減少しております。

なお、これらの決算訂正により、過去に提出済みの有価証券報告書等の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書等の訂正報告書を令和8年6月26日に提出しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
投資その他の資産	157百万円	157百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
減価償却費	1,180百万円	1,257百万円
のれんの償却額	0百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	5	令和4年3月31日	令和4年6月29日

(注) 令和4年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	5	令和5年3月31日	令和5年6月29日

(注) 令和5年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注)2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,261	1,389	1,477	20,127	509	20,637	-	20,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,261	1,389	1,477	20,127	509	20,637	-	20,637
セグメント利益 又は損失()	469	209	155	416	1	414	-	414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注)2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,550	1,298	1,875	22,724	555	23,279	-	23,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	19,550	1,298	1,875	22,724	555	23,279	-	23,279
セグメント利益 又は損失()	619	167	114	566	6	560	-	560

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループは令和5年4月1日付の執行役員の異動及び取締役、執行役員の担当事業の変更により経営管理体制、社内報告体制を変更したことを踏まえ当第1四半期連結会計期間より報告セグメントについて従来の「航空機部品輸入販売」及び「芝管理機械等販売」を「商社事業」として統合し、「自動車関連品」を「モビリティ事業」へ、「生活機器関連品」を「ガステクノ事業」へそれぞれ名称変更しております。

また、「その他」に含まれていた車輛用暖房機器類については、「モビリティ事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計		
主たる地域市場						
日本	6,117	538	1,466	8,123	421	8,545
北米	1,952	-	-	1,952	17	1,969
欧州	692	131	-	823	-	823
中国・台湾	2,088	682	0	2,771	64	2,836
アセアン	2,922	-	5	2,928	-	2,928
インド	3,227	-	-	3,227	-	3,227
その他	259	36	4	300	4	305
計	17,261	1,389	1,477	20,127	509	20,637

(注)1.セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2.「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計		
主たる地域市場						
日本	6,643	459	1,875	8,979	465	9,444
北米	1,822	-	-	1,822	22	1,845
欧州	741	89	-	831	-	831
中国・台湾	1,949	730	-	2,680	57	2,738
アセアン	3,347	-	-	3,347	-	3,347
インド	4,725	-	-	4,725	-	4,725
その他	319	18	-	337	9	346
計	19,550	1,298	1,875	22,724	555	23,279

(注)1.セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2.「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	3.91円	0.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	131	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	131	26
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,559	33,579

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第1四半期連結累計期間 454,380株 当第1四半期連結累計期間 434,030株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和8年6月26日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 青木 孝裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の令和5年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して令和5年8月9日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。